



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月17日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東  
 コード番号 5852 URL <https://www.ahresty.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 成家 秀樹 TEL 03-6369-8660  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 2024年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	158,254	12.3	2,291	—	2,574	—	△7,699	—
2023年3月期	140,938	21.2	23	—	94	—	△84	—

(注) 包括利益 2024年3月期 △4,106百万円 (—%) 2023年3月期 3,288百万円 (—%)

(参考) EBITDA 2024年3月期 15,089百万円 (16.7%) 2023年3月期 12,929百万円 (36.1%)

(※) EBITDA=営業損益+減価償却費

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△300.55	—	△14.3	1.9	1.4
2023年3月期	△3.26	—	△0.1	0.1	0.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	131,763	51,617	39.1	2,042.86
2023年3月期	137,069	56,649	41.2	2,180.28

(参考) 自己資本 2024年3月期 51,499百万円 2023年3月期 56,527百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	18,319	△13,939	△5,951	11,594
2023年3月期	10,727	△6,331	△1,534	12,991

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	259	—	0.5
2024年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00	382	—	0.7
2025年3月期 (予想)	—	10.00	—	18.00	28.00		34.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	77,000	△1.0	1,300	53.8	1,000	6.1	100	△800.0	3.90
通期	159,000	0.5	4,000	42.7	3,500	26.4	2,000	—	78.07

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	25,546,717株	2023年3月期	26,076,717株
2024年3月期	337,057株	2023年3月期	149,822株
2024年3月期	25,617,844株	2023年3月期	25,911,370株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	50,253	8.8	973	47.5	2,153	104.2	782	—
2023年3月期	46,176	16.5	660	—	1,054	—	△3,314	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	30.55	30.35
2023年3月期	△127.93	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	87,057	32,013	36.6	1,265.22
2023年3月期	87,276	31,941	36.5	1,227.26

（参考）自己資本 2024年3月期 31,895百万円 2023年3月期 31,819百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、原材料、エネルギー価格の高止まり、各国中央銀行による金融引き締め効果の顕在化や中国経済の成長率鈍化などにより、減速感が続く状況となりました。米国経済は、これまでの利上げの効果が経済全般に広がる一方、労働市場の人手不足とサプライチェーンの供給制約が緩和し、経済活動の正常化とインフレの鈍化が同時に進行、2024年の年央まで減速が続くもののFRBの利下げも開始されて回復に向かう見通しとなりました。中国経済については、不動産部門の調整長期化や人口減、米中対立といった構造的な下押し要因が続き、成長率の鈍化が続く見通しとなっています。日本経済は、高水準の企業収益が賃金、設備投資に回ることで経済活動は回復を維持するものの、実質雇用者報酬の伸び悩みやサービス消費、インバウンド需要等の回復の一方で、緩やかな回復にとどまる見通しであります。

このような経済状況の中、自動車生産における半導体不足の緩和が世界的に進み、受注量が回復したことで、当社グループの業績も回復基調が続きました。アジアにおいては中国市場での日系自動車会社の現地メーカーとの競争激化等の影響を受けて苦戦を強いられましたが、エネルギー価格等の高騰影響の価格転嫁が順調に推移したことも寄与し、営業損益、経常損益とも黒字を計上することとなりました。一方で当期損益については減産影響を受けた中国拠点を中心に保有する事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによる減損の損失計上が主因で純損失計上を余儀なくされました。

当社グループでは、前連結会計年度より2030年を目標年度とする長期経営計画である10年ビジネスプランと、その最初の3年間のマイルストーンとなる2224中期経営計画を推進しております。2224中期経営計画においては自動車の電動化の加速やカーボンニュートラルなどの外部環境変化を踏まえ、「低コストで生産性の高いものづくりの確立」「生産時のCO<sub>2</sub>排出量の削減」「電動車向け部品中心の事業ポートフォリオへの転換」を戦略の柱に据えて、売上高の確保、生産性の向上、稼ぐ力の強化に取り組んでおります。加えて昨年6月には10年ビジネスプランの財務戦略を策定し、公表済の収益目標に加え、自己資本比率40%、配当性向35%、設備投資1,400億円、ROE9%達成を10年ビジネスプラン期間における4本柱の財務目標として掲げております。当連結会計年度は当期純損失となりましたが、基礎的収益力の回復基調は続いており、来期以降も効率的な生産体制づくり、電動車部品に強い顧客との新規取引や取引拡大等の事業体質強化を継続して参ります。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高158,254百万円（前期比12.3%増）、営業利益2,291百万円（前期は23百万円の営業利益）、経常利益2,574百万円（前期は94百万円の経常利益）となりました。固定資産の減損損失の発生等により、親会社株主に帰属する当期純損失は7,699百万円（前期は84百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① ダイカスト事業 日本

日本自動車市場では、半導体供給の安定化により自動車の生産が回復した影響で受注量が回復し売上高は62,007百万円（前期比5.1%増）となりました。収益面においては、受注量の回復に加え、エネルギー費等の価格是正も順調に進んだことも寄与し、セグメント利益595百万円（前期比137.6%増）となりました。

#### ② ダイカスト事業 北米

北米自動車市場では、半導体供給の安定化により自動車の生産が回復した影響で受注量が回復し売上高は47,967百万円（前期比29.7%増）となりました。収益面においては、労務費等の上昇による製造コスト増加はあったものの、受注量回復に伴う生産回復の影響により、セグメント利益1,242百万円（前期はセグメント損失676百万円）となりました。

#### ③ ダイカスト事業 アジア

アジア自動車市場では、中国市場において当社主要顧客の日系自動車メーカーの販売不振により受注量が減少しましたが、インド工場において新規製品の量産が開始したことによる受注量の増加により、売上高は35,098百万円（前期比4.2%増）となりました。収益面においては、中国工場における受注量減少に伴う生産減少とインド工場における一部製品の生産が安定しないことに伴うコスト高の影響により、セグメント損失650百万円（前期はセグメント利益8百万円）となりました。

④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、販売重量は前年比17.2%減となりました。売上高は一部取引先にて減産となり、売上高は7,057百万円（前期比11.5%減）となりました。収益面においては、販売重量減少の影響を受け、セグメント利益は141百万円（前期比48.6%減）となりました。

⑤ 完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業のクリーンルーム物件等の受注が増加し、売上高は6,123百万円（前期比87.2%増）となりました。収益面においては、売上高の増加もあり、セグメント利益は891百万円（前期比212.1%増）と安定的な利益を確保しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、131,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,305百万円の減少となりました。流動資産は61,777百万円で、前連結会計年度末に比べ477百万円の増加となり、その主な要因は、現金及び預金が668百万円減少した一方、売上債権が1,002百万円増加したことによるものです。固定資産は69,985百万円で、前連結会計年度末に比べ5,783百万円の減少となり、その主な要因は、投資有価証券が280百万円増加した一方、有形固定資産が6,065百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、80,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円の減少となりました。流動負債は59,741百万円で、前連結会計年度末に比べ464百万円の増加となり、その主な要因は、短期借入金が2,961百万円、1年内返済予定の長期借入金が704百万円減少した一方、仕入債務が1,315百万円、その他に含まれる設備債務が1,423百万円、同じく前受金が614百万円、未払消費税等が366百万円、未払費用が316百万円増加したことによるものです。固定負債は20,404百万円で、前連結会計年度末に比べ738百万円の減少となり、その主な要因は、長期借入金が670百万円増加した一方、繰延税金負債が1,183百万円、退職給付に係る負債が271百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、51,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,032百万円の減少となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が2,874百万円増加した一方、利益剰余金が8,432百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末41.2%から39.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,397百万円減少し11,594百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、18,319百万円（前期は10,727百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失8,431百万円等の資金減少要因に対し、減価償却費12,797百万円、減損損失10,399百万円、棚卸資産の減少額1,113百万円、仕入債務の増加額832百万円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、13,939百万円（前期は6,331百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13,115百万円、定期預金の預入による支出724百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、5,951百万円（前期は1,534百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入10,900百万円等の資金増加要因に対し、長期借入金の返済による支出11,834百万円、自己株式の取得による支出599百万円、自己株式取得のための預け金の増加額403百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	46.5	41.9	40.7	41.2	39.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.3	9.4	7.4	9.8	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	204.5	578.2	519.6	405.7	221.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.2	16.7	15.7	15.3	24.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうちリース債務を除く利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

今後の世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因する原材料及びエネルギー価格の高止まりや、各国中央銀行による金融引き締め効果の顕在化、為替相場の急激な変動、労働人口の減少等による人件費の上昇、中国経済成長鈍化の長期化等、様々な不安定要素が混在しており、注視が必要な状況が続くことが見込まれます。

このような環境のもと、当社グループの連結売上高につきましては、引き続き中国における自動車市場構造の急激な変化に伴う当社主要顧客である日系自動車メーカーと中国系EV（電気自動車）メーカーとの競争激化が続くものの、北米、インドを中心とした新規製品の立ち上げ等による受注量増加により、当連結会計年度と同水準を見込んでおります。

収益面につきましては、生産体制の合理化による固定費の削減及びさらなる生産性改善により受注変動への耐性をより一層強化するとともに、エネルギー費及び労務費の高止まりに対しても価格転嫁交渉の推進によりコスト増加影響を吸収し安定的な収益を確保してまいります。また、電動車向け売上比率の拡大、車体系部品への進出強化に努めるとともにカーボンニュートラルに向けた取り組みも継続してまいります。

以上の結果、次期（2025年3月期）の連結業績につきましては、以下を計画しております。

なお、為替レートの前提を140.0円／米ドル、20.0円／元、1.70円／インドルピー、18.0メキシコペソ／米ドル※としております。

※当社のメキシコ連結子会社は機能通貨として米ドルを採用しておりますが、当該子会社の税金費用等は現地通貨のメキシコペソに基づき算定されるため、メキシコペソ／米ドル為替レートの影響を受けます。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2025年3月期見通し	159,000	4,000	3,500	2,000
2024年3月期実績	158,254	2,291	2,574	△7,699
増減額	745	1,708	925	9,699
増減率 (%)	0.47	42.72	26.44	—

セグメント	売上高		セグメント利益	
	当期	次期	当期	次期
ダイカスト 日本	62,007	61,700	595	700
ダイカスト 北米	47,967	50,300	1,242	1,600
ダイカスト アジア	35,098	35,100	△650	1,100
アルミニウム	7,057	7,300	141	100
完成品	6,123	4,600	891	500
セグメント間取引消去	—	—	71	—
合 計	158,254	159,000	2,291	4,000

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図ることを考慮しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、中長期の企業成長に必要な投資額及び配当性向を勘案したうえで、連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。当事業年度の配当は、上記方針に基づき1株当たり15円の配当（うち中間配当は10円）を実施することを決定いたしました。

翌事業年度につきましても引き続き当社グループ一丸となって、生産性向上、原価低減などによる収益体質の改善に一層注力し、財務体質の強化及び持続的な配当に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2023年11月14日 取締役会決議	256	10
2024年5月17日 取締役会決議	126	5

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金28円（中間10円、期末18円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,991	12,323
受取手形、売掛金及び契約資産	27,140	28,243
電子記録債権	4,116	4,015
商品及び製品	6,304	5,279
仕掛品	5,637	6,009
原材料及び貯蔵品	3,462	3,822
その他	1,823	2,193
貸倒引当金	△176	△110
流動資産合計	61,299	61,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,592	34,481
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,071	△21,255
建物及び構築物 (純額)	13,521	13,226
機械装置及び運搬具	140,599	151,105
減価償却累計額及び減損損失累計額	△104,237	△120,196
機械装置及び運搬具 (純額)	36,362	30,908
工具、器具及び備品	35,880	36,923
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,941	△32,075
工具、器具及び備品 (純額)	6,939	4,847
土地	5,076	5,128
リース資産	1,703	1,919
減価償却累計額及び減損損失累計額	△921	△1,249
リース資産 (純額)	782	670
建設仮勘定	7,221	9,057
有形固定資産合計	69,903	63,838
無形固定資産	1,642	1,571
投資その他の資産		
投資有価証券	1,261	1,541
繰延税金資産	2,337	2,476
その他	641	573
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	4,223	4,576
固定資産合計	75,769	69,985
資産合計	137,069	131,763



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,670	12,707
電子記録債務	9,144	9,422
短期借入金	18,599	15,638
1年内返済予定の長期借入金	10,600	9,895
未払法人税等	147	265
賞与引当金	1,530	1,506
製品保証引当金	53	206
その他	7,532	10,099
流動負債合計	59,277	59,741
固定負債		
長期借入金	14,319	14,990
長期未払金	123	107
繰延税金負債	2,234	1,050
退職給付に係る負債	3,305	3,034
その他	1,159	1,221
固定負債合計	21,142	20,404
負債合計	80,419	80,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,964	6,964
資本剰余金	10,206	10,206
利益剰余金	30,454	22,021
自己株式	△58	△246
株主資本合計	47,566	38,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	538	754
為替換算調整勘定	9,026	11,901
退職給付に係る調整累計額	△604	△101
その他の包括利益累計額合計	8,961	12,554
新株予約権	121	117
純資産合計	56,649	51,617
負債純資産合計	137,069	131,763

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	140,938	158,254
売上原価	130,457	144,349
売上総利益	10,480	13,905
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,652	1,745
給料及び賞与	3,089	3,330
退職給付費用	199	179
賞与引当金繰入額	302	325
減価償却費	411	429
研究開発費	558	683
その他の経費	4,243	4,920
販売費及び一般管理費合計	10,457	11,614
営業利益	23	2,291
営業外収益		
受取利息	51	132
受取配当金	44	47
為替差益	355	482
スクラップ売却益	230	348
雇用調整助成金	147	—
その他	80	77
営業外収益合計	910	1,087
営業外費用		
支払利息	759	730
その他	79	73
営業外費用合計	839	804
経常利益	94	2,574
特別利益		
固定資産売却益	3,208	45
投資有価証券売却益	—	34
補助金収入	132	212
特別利益合計	3,340	291
特別損失		
固定資産除売却損	214	321
減損損失	2,378	10,399
退職給付費用	448	—
中国事業関連損失	—	429
特別退職金	368	147
特別損失合計	3,410	11,298
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	24	△8,431
法人税、住民税及び事業税	661	548
法人税等調整額	△553	△1,280
法人税等合計	108	△732
当期純損失(△)	△84	△7,699
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△84	△7,699

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失 (△)	△84	△7,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	216
為替換算調整勘定	3,433	2,874
退職給付に係る調整額	△48	502
その他の包括利益合計	3,373	3,593
包括利益	3,288	△4,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,288	△4,106
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,964	10,206	30,834	△166	47,837
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△258	—	△258
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	△84	—	△84
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	△36	108	71
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△379	108	△271
当期末残高	6,964	10,206	30,454	△58	47,566

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	549	5,593	△555	5,588	140	53,566
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△258
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	—	—	—	△84
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	71
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10	3,433	△48	3,373	△18	3,354
当期変動額合計	△10	3,433	△48	3,373	△18	3,083
当期末残高	538	9,026	△604	8,961	121	56,649

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,964	10,206	30,454	△58	47,566
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△385	—	△385
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△7,699	—	△7,699
自己株式の取得	—	—	—	△599	△599
自己株式の処分	—	17	—	45	63
自己株式の消却	—	△17	△347	364	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△8,432	△188	△8,621
当期末残高	6,964	10,206	22,021	△246	38,945

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	538	9,026	△604	8,961	121	56,649
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△385
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△7,699
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△599
自己株式の処分	—	—	—	—	—	63
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216	2,874	502	3,593	△4	3,589
当期変動額合計	216	2,874	502	3,593	△4	△5,032
当期末残高	754	11,901	△101	12,554	117	51,617

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	24	△8,431
減価償却費	12,906	12,797
減損損失	2,378	10,399
賞与引当金の増減額(△は減少)	△57	△38
製品保証引当金の増減額(△は減少)	4	149
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	330	219
受取利息及び受取配当金	△95	△179
支払利息	759	730
為替差損益(△は益)	△406	△91
有形固定資産除売却損益(△は益)	△3,003	269
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△34
補助金収入	△132	△212
退職給付費用	448	—
特別退職金	368	147
雇用調整助成金	△147	—
中国事業関連損失	—	429
売上債権の増減額(△は増加)	△234	△311
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,835	1,113
仕入債務の増減額(△は減少)	718	832
未払金の増減額(△は減少)	51	32
未払消費税等の増減額(△は減少)	△462	368
長期未払金の増減額(△は減少)	△47	△15
その他	438	878
小計	12,006	19,054
利息及び配当金の受取額	95	179
利息の支払額	△700	△761
法人税等の支払額	△862	△509
法人税等の還付額	25	177
特別退職金の支払額	△20	△198
補助金の受取額	183	377
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,727	18,319
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△724
有形固定資産の取得による支出	△9,888	△13,115
有形固定資産の売却による収入	3,648	64
投資有価証券の売却による収入	—	50
その他	△92	△214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,331	△13,939
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	150,982	130,449
短期借入金の返済による支出	△149,745	△133,712
長期借入れによる収入	6,940	10,900
長期借入金の返済による支出	△9,137	△11,834
自己株式の取得による支出	△0	△599
自己株式取得のための預け金の増減額	—	△403
配当金の支払額	△257	△384
その他	△315	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,534	△5,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	774	174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,635	△1,397
現金及び現金同等物の期首残高	9,356	12,991
現金及び現金同等物の期末残高	12,991	11,594

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において自己株式の取得(取得期間2023年5月19日～2023年12月31日)を決議し、当連結会計年度において自己株式499百万円(679,200株)の取得を実施いたしました。

また当社は、2024年2月8日開催の取締役会において自己株式の取得(取得期間2024年2月19日～2024年8月31日)を決議し、当連結会計年度において自己株式97百万円(121,900株)の取得を実施いたしました。

(自己株式の処分)

当社は、2023年6月22日開催の取締役会において株式報酬としての自己株式の処分を決議し、当連結会計年度において自己株式の処分を実施いたしました。この処分により自己株式は43百万円(85,015株)減少しました。

(自己株式の消却)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、2024年2月19日に自己株式530,000株を消却しました。この消却により当連結会計年度においてその他資本剰余金は17百万円、その他利益剰余金は347百万円、自己株式は364百万円それぞれ減少しました。

(別途積立金の取り崩し)

当社は、2023年5月18日開催の取締役会において今後の経営環境の変化に対応した株主還元、機動的な資本政策を可能とすることを目的に別途積立金の取り崩しを決議し、同日付で別途積立金2,000百万円を取り崩し、繰越利益剰余金の欠損補填に充当いたしました。

なお、株主資本の合計額への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ではダイカスト事業、アルミニウム事業、完成品事業を営んでおります。

また、ダイカスト事業においては日本、北米、アジアの地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ダイカスト事業 日本」、「ダイカスト事業 北米」、「ダイカスト事業 アジア」、「アルミニウム事業」、「完成品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」については、日本、北米、アジアともに車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等の製造・販売を行っております。「アルミニウム事業」については、アルミニウム合金地金の精製・販売を行っております。「完成品事業」については、建築用床材の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	59,019	36,995	33,676	7,975	3,271	140,938
外部顧客への売上高	59,019	36,995	33,676	7,975	3,271	140,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,015	15	2,362	1,568	56	7,017
計	62,034	37,010	36,039	9,544	3,327	147,956
セグメント利益又は損失 (△)	250	△676	8	274	285	143
セグメント資産	50,832	31,597	42,163	4,085	3,271	131,950
その他の項目						
減価償却費	4,208	4,361	4,359	56	3	12,990
減損損失	1,091	1,174	127	-	-	2,393
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,819	3,020	3,541	36	0	10,418



当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	62,007	47,967	35,098	7,057	6,123	158,254
外部顧客への売上高	62,007	47,967	35,098	7,057	6,123	158,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,692	6	1,745	2,449	18	7,911
計	65,699	47,974	36,844	9,506	6,141	166,166
セグメント利益又は損失 (△)	595	1,242	△650	141	891	2,220
セグメント資産	54,597	32,385	38,917	4,103	2,639	132,643
その他の項目						
減価償却費	4,023	4,293	4,484	63	4	12,868
減損損失	1,013	599	9,212	-	-	10,826
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,720	4,211	5,963	90	9	14,995

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	147,956	166,166
セグメント間取引消去	△7,017	△7,911
連結財務諸表の売上高	140,938	158,254

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	143	2,220
セグメント間取引消去	△120	71
連結財務諸表の営業利益	23	2,291

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	131,950	132,643
セグメント間取引消去	△3,923	△8,372
全社資産	9,042	7,493
連結財務諸表の資産合計	137,069	131,763

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	12,990	12,868	△84	△70	12,906	12,797
減損損失	2,393	10,826	△14	△95	2,378	10,729
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,418	14,995	△47	△73	10,370	14,922

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
70,001	37,095	33,709	132	140,938

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米及びアジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるアメリカの売上高18,984百万円、メキシコの売上高18,110百万円、中国の売上高28,105百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
24,513	18,113	27,276	69,903

(注) 北米及びアジア地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるメキシコ12,525百万円、中国22,871百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱SUBARU	15,580	ダイカスト事業 日本

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
74,841	48,062	35,214	135	158,254

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米及びアジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるアメリカの売上高25,777百万円、メキシコの売上高22,285百万円、中国の売上高28,159百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
24,049	19,081	20,707	63,838

(注) 北米及びアジア地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるメキシコ12,199百万円、中国12,949百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱SUBARU	17,527	ダイカスト事業 日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	アルミニウム事業	完成品事業	全社・消去	合計
減損損失	1,091	1,174	127	—	—	△14	2,378

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去額等によるものです。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	アルミニウム事業	完成品事業	全社・消去	合計
減損損失	1,013	599	9,212	—	—	△95	10,729

(注) 1. 「全社・消去」の金額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去額等によるものです。

2. 「ダイカスト事業 日本」、「ダイカスト事業 北米」及び「ダイカスト事業 アジア」において、当初想定していた収益が見込めなくなった一部の事業用資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

3. 上記「ダイカスト事業 アジア」には、連結損益計算書の「中国事業関連損失」に含まれている量産計画が中止となったダイカスト製品に係る金型含む有形固定資産の減損損失330百万円を合算して記載しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,180.28円	2,042.86円
1株当たり当期純損失(△)	△3.26円	△300.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△84	△7,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△84	△7,699
期中平均株式数(株)	25,911,370	25,617,844

(重要な後発事象)

該当事項はありません。